大学教育再生加速プログラム

テーマⅠ（アクティブ・ラーニング）・Ⅱ（学修成果の可視化）複合型

最終報告書

Ⅴ 事業成果の情報発信

KUIS 関西国際大学

1. 学外への事業成果の普及に関わる取り組み

1-1. 大学教育学会での発表

平成 29 年度に本学で開催された「大学教育学会 2017 年度課題研究集会」において、開催校企画シンポジウムの話題提供の一つとして、「大学教育は“役に立つ”のか ～大学教育と産業界との連携構築に向けて～」と題し、本学人間科学部教授で平成 29 年度本事業推進責任者の上村和美より、本学 AP 事業の紹介とその時点までの成果を発表した。（資料 1）

大学教育と産業界との連携構築に向けて

Toward establishing a collaborative relationship between university education and industrial world.

上村　和美（関西国際大学）
Kazumi　UEMURA(Kansai University of International Studies)

1. はじめに

本稿では，大学教育は“役に立つ”のかという統一テーマに対して，大学教育における実践の視点から述べてみたい。

2. 初年次教育の発展

18 歳人口の増加に伴い，大学進学率は 50%に達し，専門学校や短期大学への進学も含めると，その割合は 70%を超えている（「学校基本調査」による）。そして，この高学歴化は学生の“学び”に対する姿勢に変化をもたらした。

大学進学率が高くなかった時代には，大学に進学することは“主体的に学ぶ”ということを意味していた。レポートの書き方や，ノートの取り方は，教えられるものではなく，試行錯誤を繰り返しながら，自ら工夫し，体得するものであった。

しかし，大学進学率が高くなり，高等教育がユニバーサル段階に入ると，“主体的に学べない”学生も入学するようになってきた。それは，大学進学が必ずしも入学者本人の意志ではなく，周囲からのすすめで大学進学を選択するケースも増えてきたからである。

したがって，大学教育では，まず“大学での学び方“を教える必要が出てきたのである。それが，初年次教育であった。

3. 企業が求める大学教育とは

日本経団連の調査によると，企業が大学に求めているのは「理論に加えて，実社会とのつながりを意識した教育を行う」ことである（「企業の求める人材像についてのアンケート」結果より）。

しかし，大学教育の場で，教員が最も強く意識しているのは「専門分野の知識をしっかりと身に付けさせる」ということなのである。明らかに，企業のニーズと大学教育の現場とは乖離している。その溝を埋めるために，大学教育の現場では，アクティブ・ラーニングの導入や，コミュニケーション能力の向上のために様々な社会活動体験（留学，インターンシップ，ボランティアなど）の機会提供を行っている。だが，これらはあくまでも“手段”であり，学生が主体的な学びを身に付けることこそがゴールなのである。

4. インターンシップから就職活動へ

インターンシップを企業任せにしているだけでは，真のインターンシップの実践にはならない。学生を送り出す大学側には，効果的な事前学習・事後学習を行う責任がある。大学に在籍しながら，社会で活動することがどのような意味を持つのか，アルバイトとはどう違うのか，大学の名前を背負って実習する自覚を持たせなければならない。

特に，本学 AP 事業では AP 型インターンシップを提唱し，担当教員はできるだけ受入先とコミットし，実習期間中も学生をモニタリングするようにしている。さらに，評価観のすりあわせ（チューニング）も行っている。

とりわけ，事後学習の場では，現場での学びと，今後の大学での学びを有機的に結合させなければならないのである。

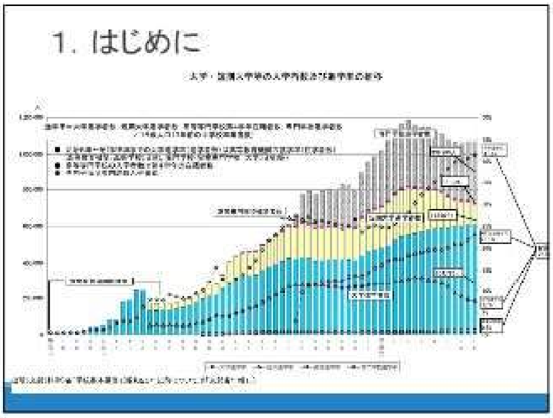
5. 企業と大学の連携の構築に向けて

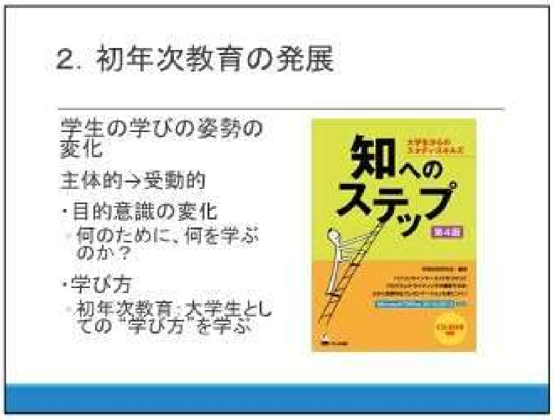
就職率という数字に踊らされてはいけない。卒業後，すぐに離職するようでは，就職活動が成功したとは言えないだろう。

企業人も，大学教育を受けた人々が多数であろう。しかし，大学をとりまく環境も変化した現在，管理職にあたる人々が受けた大学教育と現在の大学教育とは，その内容も変化している。企業と大学が相互理解し，両者で学生を育てるという意識改革が必要なのである。まさに，チューニングが必要なのである。

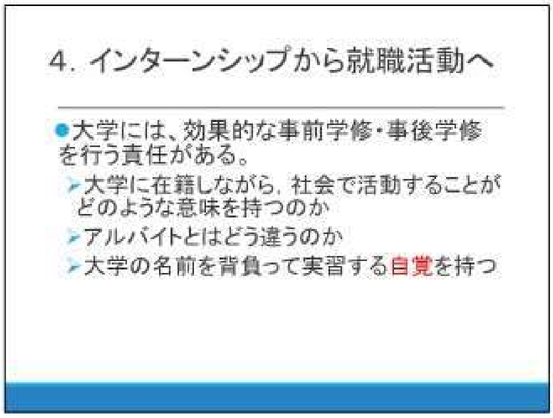
資料 1　2017 課題研究集会＿基調講演・シンポジウム要旨

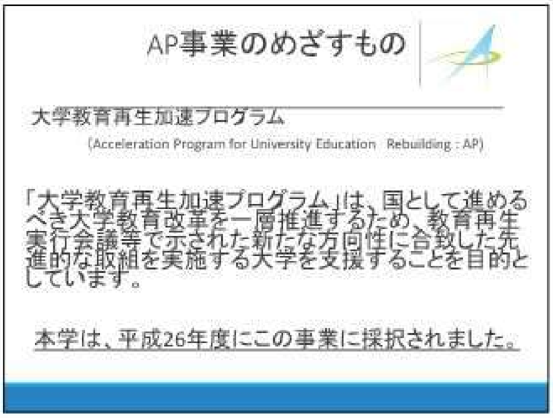
大学教育学会2017年度課題研究集会
開催校企画シンポジウム
大学教育は“役に立つ”のか
大学教育と産業界との連携構築に向けて
関西国際大学
上村和美
2017年12月2日（土）15:30～18:00
関西国際大学尼崎キャンパスKUISホール

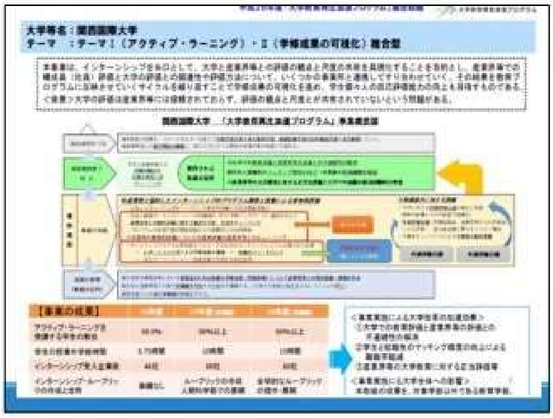

1. はじめに

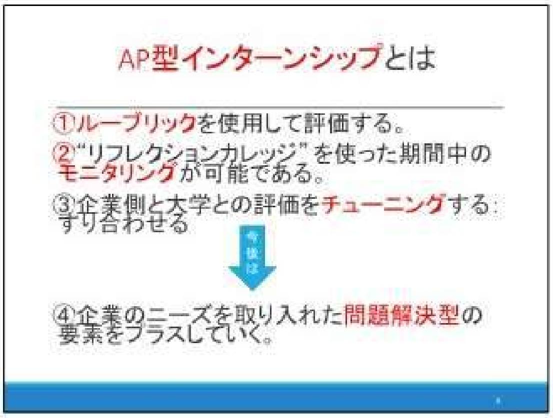

2. 初年次教育の発展
学生の学びの姿勢の変化
主体的→受動的
・目的意識の変化
何のために、何を学ぶのか？
・学び方
初年次教育：大学生としての“学び方”を学ぶ
知へのステップ
第4版

3. 企業が求める大学とは
大学教育と企業の求める教育内容の差
※色の濃い部分が企業と大学の認識の差


4. インターンシップから就職活動へ
●大学には、効果的な事前学修・事後学修を行う責任がある。
➢大学に在籍しながら，社会で活動することがどのような意味を持つのか
➢アルバイトとはどう違うのか
➢大学の名前を背負って実習する自覚を持つ


AP事業のめざすもの
大学教育再生加速プログラム
（Acceleration Program for University Education　Rebuilding：AP）
「大学教育再生加速プログラム」は、国として進めるべき大学教育改革を一層推進するため、教育再生実行会議等で示された新たな方向性に合致した先進的な取組を実施する大学を支援することを目的としています。
本学は、平成26年度にこの事業に採択されました。

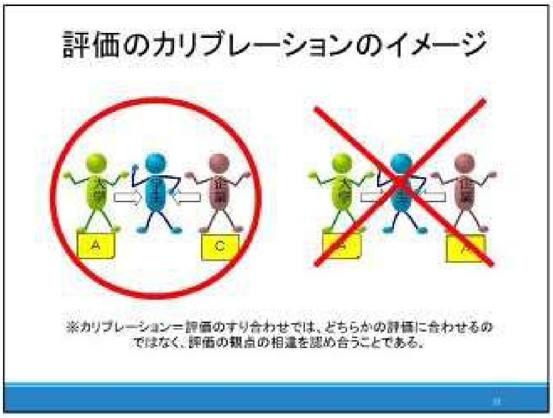

大学等名：関西国際大学
テーマ　：テーマⅠ（アクティブ・ラーニング）・Ⅱ（学修成果の可視化）複合型
【事業の成果】

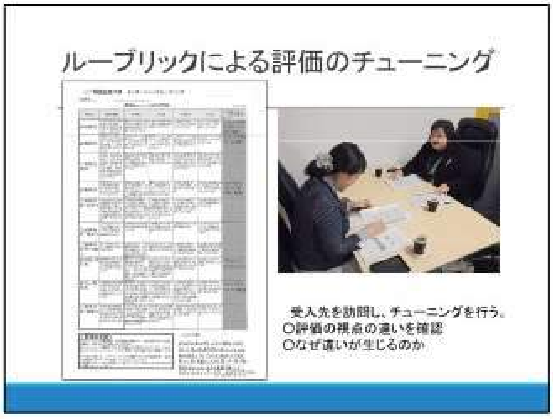

AP型インターンシップとは
①ルーブリックを使用して評価する。
②"リフレクションカレッジ"を使った期間中のモニタリングが可能である。
③企業側と大学との評価をチューニングする：すり合わせる
今後は
④企業のニーズを取り入れた問題解決型の要素をプラスしていく。

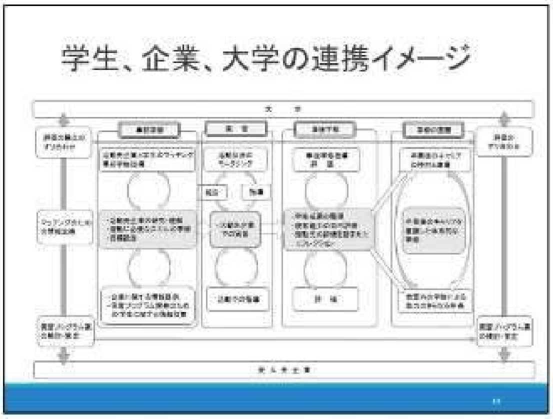
ルーブリックの活用
ルーブリックとは：
課題の達成度を数段階に分け、達成度を判断する基準をマトリクス形式で示す評価指標。
関西国際大学　インターンシップルーブリック

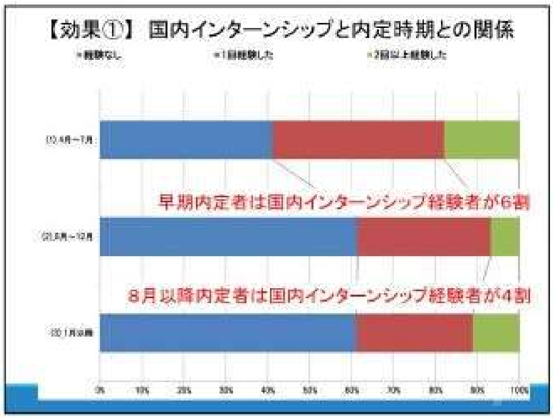
インターンシップルーブリックの構築
ベンチマーク
インターンシップルーブリック
自律性
能動性
規範遵守
規律性
社会的能動性
多様性理解
多様性理解
柔軟性
共感的態度
情報収集・活用力
知的好奇心
問題発見・解決力
情報収集・活用力
論理的思考/判断力
問題発見力
計画・実行力
論理的思考/判断力
自己表現力
自己表現力
意見交換・調整力
意見交換・調整力
計画・実行力
「KUIS学修ベンチマーク」を評価指標に用いたが、受入先にとって評価しづらい項目があったため、改善した。
↓
「KUIS学修ベンチマーク」そのものの見直しにつながった。

インターンシップルーブリックの完成
具体的な手順を示す
※担当教員の関わりも記す
担当教員も明記
【コメント欄】を追加
<評価の手順>

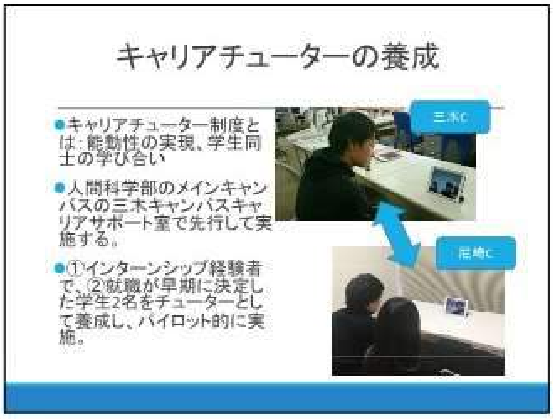

評価のカリブレーションのイメージ
A
C
A
A
※カリブレーション＝評価のすり合わせでは、どちらかの評価に合わせるのではなく、評価の観点の相違を認め合うことである。

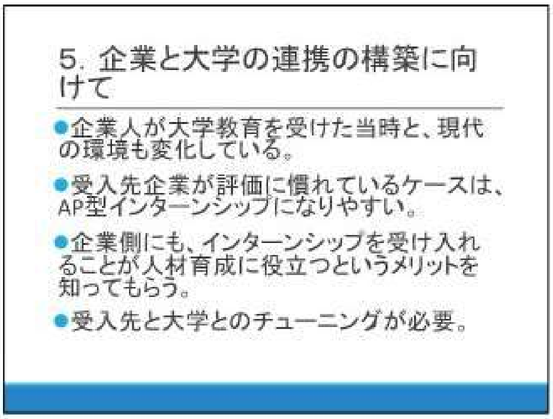

ルーブリックによる評価のチューニング
受入先を訪問し、チューニングを行う。
○評価の視点の違いを確認
○なぜ違いが生じるのか


学生、企業、大学の連携イメージ


【効果①】 国内インターンシップと内定時期との関係
早期内定者は国内インターンシップ経験者が6割
8月以降内定者は国内インターンシップ経験者が4割

【効果②】PROGの分析結果


キャリアチューターの養成
●キャリアチューター制度とは：能動性の実現、学生同士の学び合い
●人間科学部のメインキャンパスの三木キャンパスキャリアサポート室で先行して実施する。
●①インターンシップ経験者で、②就職が早期に決定した学生2名をチューターとして養成し、パイロット的に実施。
三木C
尼崎C


5. 企業と大学の連携の構築に向けて
●企業人が大学教育を受けた当時と、現代の環境も変化している。
●受入先企業が評価に慣れているケースは、AP型インターンシップになりやすい。
●企業側にも、インターンシップを受け入れることが人材育成に役立つというメリットを知ってもらう。
●受入先と大学とのチューニングが必要。

1-2. シンポジウム

本学の成果を広く発信する場として、平成 30 年度と令和元年度にシンポジウムを開催した。平成 30 年度には宮崎国際大学と合同で、令和元年度は本学単独でのシンポジウムとなり、いずれも本学尼崎キャンパスを会場として、本学の AP 事業の成果を発信してきた。

①平成 30 年度合同シンポジウム

平成 31 年 2 月 16 日（土）に、本学尼崎キャンパスにおいて、宮崎国際大学との合同による AP シンポジウムを開催した。テーマは「社会が求める力をどのように育成し可視化するか」。当日は全国各地より 108 名の参加があり、これまで両大学が推進してきた AP 事業の成果を発表すると共に、大学、行政、経済界の参加者が、「学修成果の可視化」「大学と企業の不連続性の解消」といった観点で議論を深めた。

当日の発表資料やポスターについては【参考資料 3-1 を参照】

関西国際大学第 1 回大学教育再生加速プログラム（AP）合同シンポジウム
『社会が求める力をどのように育成し可視化するか』

1．日時　平成 31 年 2 月 16 日（土）13:00～17:10
2．場所　関西国際大学　尼崎キャンパス　3 階 KUIS ホール
3．参加人数 108 名
4．プログラム
・主催者（開催校）趣旨説明　濱名 篤（関西国際大学 学長）
・来賓挨拶　平野博紀 氏（文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室室長）
・基調講演　「企業の評価と大学の評価」 ―その接点を考える―
　小杉礼子 氏（独立行政法人労働政策研究・研修機構　研究顧問）
・報告　報告 1　「関西国際大学のハイ・インパクト・プラクティスとその学修成果」
　藤木清（関西国際大学　学長補佐・評価センター長）
　報告 2　「宮崎国際大学のグローバル教育とＡＰ事業」
　西村直樹（宮崎国際大学　学長補佐・グローバル教育センター長）
　報告 3　「企業として学修成果をどう活用するか」
　貞松逸郎氏（株式会社ニッセイコム人事総務本部 執行役員本部長）
・パネルディスカッション
パネリスト　平野博紀 氏（文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室室長）
　小杉礼子 氏（独立行政法人労働政策研究・研修機構　研究顧問）
　帯野久美子 氏（株式会社インターアクト・ジャパン　代表取締役）
　貞松逸郎 氏（株式会社ニッセイコム　人事総務本部執行役員本部長）
　藤木清（関西国際大学　学長補佐・評価センター長）
　西村直樹（宮崎国際大学　学長補佐・グローバル教育センター長）
モデレーター　濱名　篤（関西国際大学　学長）
・総評　深澤晶久 氏（実践女子大学 文学部国文学科　教授
　オリンピック・パラリンピック連携事業推進室）
・閉会挨拶　山下　恵子（宮崎国際大学 学長）

5．実施結果
【基調講演】「企業の評価と大学の評価―その接点を考える―」
本事業のテーマとしている企業と大学の評価という部分に視点を当て、企業における能力評価の現状、能力不足とモチベーションの低下、職業能力評価の課題等についてご説明ただいた。またインターンシップの現状や学習成果の評価、そしてこの両者の相互理解をどう進めるかについて論を展開していただいた。

【報告１】
関西国際大学学長補佐・評価センター長藤木清より「関西国際大学におけるハイ・インパクト・プラクティスとその学修成果」と題して、米国カレッジ協会（AC＆U）が提唱している能動的学習法や教室外プログラムなどを構造化し、学生に強いインパクトを与えるように工夫された教育プログラムの総称であるハイ・インパクト・プラクティスの本学での実践例を中心に報告を行った。

【報告②】
共催校である宮崎国際大学の西村直樹氏より「宮崎国際大学のグローバル教育とＡＰ事業への取組」と題して報告があった。同大の４つの取り組みである①アクティブ・ラーニングの発展・体系化、②クリティカ・ルシンキング能力の測定、③ルーブリック評価のシラバスへの導入、④e ポートフォリオによる学修成果の可視化の説明を中心に、これらを複合的に展開することでテーマに沿って事業を推進しているとの内容であった。

【報告③】
産業界からのメッセージとして、株式会社ニッセイコムの貞松逸郎氏より「企業として学修成果をどう活用するか」と題して報告があった。企業の求める人物像として①チャレンジ精神、②コミュニケーション力、③主体的行動力、④リーダーシップ力周囲を巻き込む力、主導力⑤チームリーダー力、という 5 点を挙げられた。学修成果の活用に関する大学と企業の連携について、大学には、成績に限らず総合的な学修成果可視化情報の提供を望まれ、また、企業からは、就職後にそれら学修成果について何を活用し何が足りないか、大学教育の中で提供してほしい点は何かなどをフィードバックするなど、相互連携の必要性を挙げられた。

【パネルディスカッション】
「社会が求める力をどのように育成し可視化するか」をテーマに議論を進めた。議論の中で、企業側からは「大学教育は理論理念に片寄っているのではないか」「企業の側が求めているのはもっと実践的、応用的な能力だと思う」などの意見があった。またその他「大学と企業の評価は最終的にはズレてもいいと感じる」「大学側はミッションを明確にしてほしい」「大学教員、職員の意識改革が必要」などの率直なご意見をいただいた。可視化についてはディプロマサプリメントや e ポートフォリオなど大学側からのツールの紹介も行い、企業側からは、成績以外の多面的な学生情報の提供が必要であるとの声をいただいた。また逆に、提供方法ならびに内容についてはまだ議論の余地があるとの声もあり、次年度以降の改善に繋げるきっかけとなった。大学、企業、行政とそれぞれの立場は違っても、学生を育て、社会に迎え入れる思いは同じであるという共通の認識に至り、熱い議論を終えた。

②令和元年度シンポジウム

令和元年 12 月 7 日（土）に、本学尼崎キャンパスにおいて、令和元年度 AP シンポジウムを開催した。テーマは「大学での教育評価と産業界の評価との不連続性の解消に向けて」。全国各地より 86 名の皆様にご参加いただいた。AP 事業の最終年度として、本学が 6 年間推進してきた成果を発信し、「課題解決型学修の可能性」「e ポートフォリオを活用した学修成果の可視化」「ディプロマサプリメント」等のテーマで議論を深めた。当日は、本学 AP 事業の成果報告、パネルディスカッションといった内容に加え、本学の AP 事業を通じて導入することとなった「課題解決型インターンシップ」に参加した学生 8 名によるポスターセッションも実施した。

当日の発表資料やポスターについては【参考資料 3-1 を参照】

関西国際大学第２回大学教育再生加速プログラム（ＡＰ）シンポジウム
『大学での教育評価と産業界の評価との不連続性の解消に向けて』

１．日時　令和元年 12 月 7 日（土）13:00～17:00
２．場所　関西国際大学　尼崎キャンパス　3 階 KUIS ホール
３．参加人数 86 名
４．プログラム
・主催者（開催校）趣旨説明　濱名 篤（関西国際大学 学長）
・来賓挨拶　平野　博紀　氏（文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室室長）
・関西国際大学ＡＰ事業報告
　報告１　「課題解決型学修の可能性」～インターンシップから課題解決型学修へ
　　百瀬和夫（関西国際大学 キャリア支援センター長）
　報告 2　「e ポートフォリオを活用した学修成果の可視化」
　　藤木清（関西国際大学　評価センター長）
・パネルディスカッションに向けた話題提供
　話題提供１　「学内外の学習における課題解決型プログラムの効果と可能性」
　　深澤晶久 氏（実践女子大学 文学部 国文学科 教授）
　話題提供２　「雇用環境の変化に対する企業の採用活動の展開と課題」
　　小澤伸一 氏（株式会社ニッセイコム　人事総務本部関西企画・人財開発センター長）
・パネルディスカッション
　パネリスト　平野博紀 氏（文部科学省 高等教育局 大学振興課 大学改革推進室室長）
　　小杉礼子 氏（独立行政法人労働政策研究・研修機構　研究顧問）
　　深澤晶久 氏（実践女子大学 文学部 国文学科 教授）
　　小澤伸一　氏（株式会社ニッセイコム　人事総務本部関西企画・人財開発センター長）
　　藤木清（関西国際大学 評価センター長）
　　百瀬和夫（関西国際大学 キャリア支援センター長）
　モデレーター 濱名 篤（関西国際大学 学長）

５．実施結果
【報告Ｉ】
関西国際大学キャリア支援センター長　百瀬和夫より「課題解決型学修の可能性～インターンシップから課題解決型学修へ」と題して、6 年間進めてきた本学ＡＰ事業の活動報告を行った。主にテーマＩ(アクティブ・ラーニング)に関連する内容として、企業と大学の評価のずれに着目し、インターンシップを糸口としてそのずれの解消を目指し推進してきた本学の事業成果を報告した。特に、事業後半に導入した課題探求型インターンシッププログラムについて、実習後の能力の伸びが顕著であり、学生の自律的学修に成果があると思われることから、事業終了後もこの流れの拡大を目指していくとの説明がなされた。
また、アクティブ・ラーニングの推進の一つとしてピアサポートである「キャリアチューター」を導入し

たことに関し、この活用により学生等身大の影響を先輩から受け、自らアクションを起こす動機付けにつながったとその成果が報告された。

【報告２】

関西国際大学の評価センター長である藤木清より、「e ポートフォリオを活用した学修成果の可視化」と題して主にテーマⅡ（学修成果の可視化）に関する報告があった。学位授与方針であるディプロマポリシーを踏まえ、どのように学修成果を上げてどのように身につけていくのか、またルーブリックを活用した企業との評価の擂合わせについて説明があった。他にも e ポートフォリオに蓄積された学習成果を可視化し、サマリーとして就職活動や卒業後に活用する仕組みについて、本学の取り組み内容が共有された。本学の将来に向けての方向性を発信するものであった。

【話題提供１】

実践女子大学文学部国文学科教授の深澤晶久氏より、パネルディスカッションへ向けての「学内外の学修における課題解決型プログラムの効果と可能性」と題して話題提供を頂いた。長く企業でのご経験があることから、元企業の人事担当者としての経験も交え、多方面にわたる話題に触れていただいた。特に、現職において授業内外で取り組まれている課題解決型プログラムをご紹介いただき、学生ファーストで考えるべきであることや、環境の変化に耐えうるプロティアン人材を 1 年次から育てていくことの必要性についてご説明いただいた。

【話題提供２】

株式会社ニッセイコム人事総務本部の小澤伸一氏より、「雇用環境の変化に対する企業の採用活動の展開と課題」と題して話題を提供いただいた。社内でのワクワクする職場作りについて、ハード、ソフト両面から進めておられる状況の説明と、新卒雇用環境の変化の中でも、学生に選んでもらえる会社を目指していくための取り組みにについてご紹介いただいた。

【パネルディスカッション】

本シンポジウムのテーマでもある「大学での教育評価と産業界の評価との不連続の解消に向けて」について、本学の事業報告や提供された話題をもとに議論を進めた。議論では、変化する雇用環境の中で大学と企業がどのように対応していくべきかについて、また課題解決型プログラムを実施する際に重要となる教員の関わり方などについて、パネリストより活発な発言をいただいた。その他、AP 事業として多くの大学が検討しているディプロマサプリメントについて、今後の活用拡大に向けて標準化すべきという意見が多い中、大学としての特色を打ち出すことが重要であるという認識を持つに至った。最後に本学の課題探求型インターンシップを受け入れていただいた企業様からもご意見を頂戴し、本事業の成果をリアルに確認できる機会となった。

1-3. AP 選定校合同 FD・SD ワークショップ-チーム AP 合宿-

平成 30 年 9 月に広島県の神石高原ホテルで行われた「AP 選定校合同 FD・SD ワークショップ」において、本学の取り組み事例を報告した。発表者は本学キャリア支援課課長の藤井学で、「ステークホルダー協働による大学教育のカタチ」をテーマとした分科会における事例報告の一つとして、産業界との協働に焦点を当てた取り組みを共有した。

1-4. 事業報告書の発刊

事業最終年度の令和 2 年 3 月に事業報告書を発刊した。AP 事業の集大成としてこれまでの事業の歩みを総括し、その活動成果を広く内外に発信した。今後は学内外に本事業情報を発信する適切な機会において配布を行い事業成果の周知を図る。

1-5. 専用 Web サイトの作成・情報発信

本事業開始当初より、本学 Web サイト上に AP 事業特設のページを作成し、事業の紹介、事業報告、またシンポジウム等イベントの告知及び実施報告を行ってきた。事業の概要を理解いただくための最低限の情報は掲載するよう心がけたが、他大学やステークホルダー様に対し、本学の取り組んだ成果を十分に理解いただくには、少々コンテンツが不足していた点は課題として残る。

本学 AP 専用サイト： http://www.kuins.ac.jp/kuinsHP/acceleration/index.html

2．学内での事業成果の共有

2-1．インターンシップ成果報告会

本学では毎年 11 月～12 月にかけて、学内で運営するインターンシップに参加した学生の報告会を開催している。この報告会は、AP 事業として評価のカリブレーション等にご協力いただいた企業のみならず、通常の就業体験を行うプログラムの報告も含まれているものである。この報告会において、参加されたステークホルダーだけでなく本学教職員や学生に対し、AP 事業の取り組みについての情報共有を行った。また、報告会には、本学 AP 事業の外部評価委員、及び協力者会議のメンバーも参加いただいており、この委員や協力者からのご意見も参加者全員で共有できる機会となった。

2-2．全学 PD(Professional Development)研修会

令和 2 年 2 月 14 日（金）に開催された「2019 年度 第 3 回 PD 研修会」において、本学 AP 事業の 6 年間の取り組みの成果と課題を発表した。本学の PD 研修会は、本学の教職員だけでなく在学生も参加し、全学的に教育プログラムの質的充実を図るものとして年度毎に計 5 日間開催されているが、発表を行った本研修会では、令和 2 年 4 月より合併を予定している神戸山手大学の教職員も参加して行われた。課題解決型ゼミの全学的な転換に向け、導入の意義を理解するとともに、各学部が方向性を見出し具体的な取り組み内容を検討するための話題提供として、AP 事業を通じて取り組んだ「課題探究型インターンシップ」の取り組みと課題を紹介した。

「AP 事業における課題解決型インターシップの取組みと課題」

発表者　百瀬和夫（キャリア支援センター長／AP 事業推進責任者）
　　　　藤井学（キャリア支援課長）
　　　　水口竜治（人間科学部経営学科 4 年：平成 30 年度課題探究型プログラム参加）
　　　　前田俵太（人間科学部人間心理学科 3 年:令和元年度課題探究型プログラム参加）

2-3．事業計画全体説明会及び中間報告会

学校法人のガバナンス強化について定めた改正私立学校法が令和 2 年 4 月に施行される。これにより、学校法人には中期計画の策定が義務化されることになるなど、私立大学は中期計画に基づいた運営が求められることとなる。

本学では、平成 27 年度から中期計画の実現のため、各年度の部門単位の事業計画の実施状況について全学的に共有することを意図し、毎年 3 月に「事業計画全体説明会（当該年度の事業報告と次年度の事業計画の共有)」、9 月に「事業計画中間報告会（当該年度の事業計画の達成を状況の確認と課題の共有)」を実施している。

この説明会及び報告会の機会において、AP 事業の報告も行っており、平成 30 年度以降はポスターを掲出し、ポスターセッションを通じて事業の理解と、達成状況や課題の共有化を図ってきた。

資料 2　平成 31 年度(令和元年度)事業計画全体説明会における掲出ポスター